

地域連携における大学の課題

近 藤 敏 夫

文部科学省は令和2（2020）年10月31日付けで、全国の都道府県や市町村、各種経済団体、国公立大学・短期大学・専門学校等に、「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～」の策定について通知した。この「地域連携プラットフォーム」は、2040年度を目途にした方針になっている。

まず、同ガイドライン策定の経緯について説明する。平成30（2018）年11月26日付けの中央教育審議会答申で「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」が示され、地域において複数の大学等と地方公共団体、産業界等とが一体となった恒常的な議論の場を構築し、地域の課題解決に向けた取組を推進するための体制として「地域連携プラットフォーム」が提言された。この提言を踏まえて中央審議会大学分科会を中心に都道府県や各種経済団体等でも議論が重ねられ、「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン（案）」が作成された。令和2（2020）年8月3日付けで同案について広く国民に意見募集がなされた。このパブリックコメントには24件の意見が寄せられたが、実質的に同案の変更はなされていない。なお、同ガイドラインは、平成26（2014）年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に依拠しており、令和2（2020）年7月17日に閣議決定された「まち・ひと・しごと基本方針2020」に連動するものである。

つぎに、同ガイドラインの枠組みについて説明する。急速なグローバル化を背景に環境問題への対応が求められるなかで、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）が世界的な取り組みとなった。日本では、環境維持と関連させて、地方創生、地域産業の振興、産学官連携の協働、ネットワーク化、新しいソーシャル・キャピタルの構築が課題とされた。解決の方向とすれば、内閣府が提唱するSociety 5.0、すなわちサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を実現することである。産業界との連携強化で、AIやビッグデータを活用し、イノベーションを起すことが期待されている。

「地域連携プラットフォーム」では、大学の役割として、地域経済・地域社会を担う人材育成が求められ、人口減少などの地域社会の現状に対処するために、さらなる貢献が必要とされている。そのために、大学と、地方公共団体、産業界等が一体となった恒常的な議論の場を形成し、現状と課題の認識を共有し、その解決策を検討するとともに、それぞれの地域社会におけるあるべき大学の姿を明確にすることが、「地域連携プラットフォーム」のガイドラインとされた。

同ガイドラインは地域において複数の高等教育機関が連携することを前提としており、そのことによって地域産業の育成に資するエコシステムの構築を推進する等、若者をはじめ地域の様々なステークホルダーにとって魅力的な大学になることが求められている。より具体的には、まず平成 25（2013）年から文科省の事業として開始された大学 COC（Center of Community）事業の機能を強化し、大学を地域の「知の拠点」に位置づけるとされる。課題としては、地域再生の核となる大学、生涯学習の拠点となる大学、社会の知的基盤としての役割を果たす大学の 3 点があげられる。つぎに、大学コンソーシアム事業を発展させる取組が求められている。既存の大学コンソーシアムは「地域連携プラットフォーム」の一つに位置づけられるが、地域における高等教育の将来像などに関する議論は必ずしも進んでおらず、また地域社会の将来に関わるデータなどが不足していたり、まとまっていなかったりする。そのため、その地域が抱える現状や課題が関係者間で十分に共有されていないと指摘されている。単独の大学ではなく、複数の大学が連携することにより、上記の課題を実質的、継続的に解決していくことが求められている。

最後に、本学での取組を含めて私見を述べたい。第一に、本学でも地域連携プラットフォーム構築の準備として COC の計画がなされている。COC が取り組むべき課題は多く、行政機関や企業等との連携を組織的に進めなければならない。教育職員、事務職員とも通常業務に付け足しの仕事としてこなせるものではないだろう。現時点では、本学の地域連携は教職員の好意とともれる仕事増に依存していると言わざるを得ない。教職員が主な仕事として取組める体制づくりが COC の本来の課題であろう。第二に、コンソーシアム京都は地域連携プラットフォームの発展型として評価されており、本学が既存のネットワークをどう活用するかが問われている。本学では新たな取組を展開するよりも、既存の試みを利用、発展させることが現実的であろう。例えば、地域公共政策士および GPM（グローバルプロジェクトマネージャー）資格を認証する「地域公共人材開発機構」は、コンソーシアム京都の参加校が母体となった事業であるが、そのような事業に継続して参加し、それを発展させていくかどうか、慎重な判断が求められる。第三に、南丹市は本学を含めて 8 大学と連携協力包括協定を締結しているが、本学と他大学との連携がなされていないことが問題となる。各大学をネットワーク化し、南丹市での取組を集積させて実質的な効果をあげる段階だろう。政府の方針は常に多面的に進展しているとはいえ、今回のガイドラインは既存の事業を発展させることを基本としている。本学でも、従来の地域連携の取組を継続し、実質化するためには、COC が大学内外の各種事業を統括することが求められる。

奇しくも「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」は新型コロナ感染拡大の時期に示されることになった。アフター・コロナへの対応が「地域連携プラットフォーム」の喫緊の課題となることは間違いのないだろう。2021 年度より総合研究所で新型コロナ対策を見据えた調査研究が進められることは時宜にかなっているといえよう。

（こんどう としお 共同研究研究員／佛教大学社会学部教授）